

金融資産の減損に関する会計基準の開発、検討—IASB J

去る8月30日、企業会計基準委員会は第464回企業会計基準委員会を開催した。

金融資産の減損

前回の親委員会ならびに第168回金融商品専門委員会(2021年9月10日号(No.1621)情報ダイジェスト参照)に引き続き、金融資産の減損に関する会計基準の開発に関する予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損の検討について、議論が行われた。

検討に先立ち、日本基準(企業会計基準10号「金融商品に関する会計基準」等)、IFRS基準(IFRS9号「金融商品」)および米国会計基準(トピック326「金融商品—信用損失」)の次の点に関連する部分を比較し、整理した資料が示され、これをもとに議論が行われた。

- 金融資産の減損の定め適用範囲
- 金融資産の減損の認識および測定

委員からは、「今後の議論において、論点ごとの財務諸表に与えるインパクトの大きさにについても、示してほしい」との意見が聞かれ、事務局からは「インパクトの大きいものから議論していく」との回答があった。

持分法会計に関する国際的な意見発信

現在、持分法会計を一行連結とみるべきか測定基礎とみるべきかの問題について、IFRS基準のなかで実務上の不統一が存在している。そこで、IASB JからIASBに対し、この問題について、どのような場合に一行連結もしくは測定基礎の側面を重視するかを明確にする原則を提案することとしている。

税務

大鹿行宏・新長官インタビュー

7月に国税庁長官に就任した大鹿行宏氏は、国税記者クラブとの会見に際し、就任の抱負等を語った。

就任にあたっての抱負

新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として予断を許さない状況が続いているため、引き続き納税者の皆様の状況に十分配慮して、迅速かつ丁寧な対応に努めていく。

また、経済取引のデジタル化・グローバル化により複雑・困難

さかの問題について、IFRS基準のなかで実務上の不統一が存在している。そこで、IASB JからIASBに対し、この問題について、どのような場合に一行連結もしくは測定基礎の側面を重視するかを明確にする原則を提案することとしている。

10月開催の会計基準アドバイザリー・フォーラム会議で議論されるに当たり、提案内容をまとめたショート・ペーパー・シリーズ3号「持分法会計についての視点」の最終的な案が示され、IASBへの提出について了承された(9月3日公表)。



化する課税・徴収事務については、ICT等を活用しながら、一層の効率化・高度化を推進していきたい。

消費税不正還付や国際課税に係る事案への対応
消費税不正還付への対応とし

財務省法人企業統計調査

—令和3年4～6月期調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計として資本金1千万円以上の営利法人等を対象に、企業活動の短期的動向を把握することを目的として、四半期ごとの仮決算計数を調査しているものです。

以下は、令和3年9月1日に発表した令和3年4～6月期の調査結果の概要です。

回答法人数 22,565社 (18,697社)
回答率 68.8% (69.2%)

()書きは金融業、保険業を除いた数値です。

◆売上高(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに増収

売上高は、314兆4,060億円で、対前年同期増加率(以下、「増加率」という)は10.4%となりました。

業種別にみると、製造業は20.1%、非製造業は6.8%となりました。

◆経常利益(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに増益

経常利益は、24兆736億円で、増加率は93.9%となりました。業種別にみると、製造業は159.4%、非製造業は64.2%となりました。

◆設備投資(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに減少

設備投資額は、10兆1,465億円で、増加率は5.3%となりました。業種別にみると、製造業は4.0%、非製造業は5.9%となりました。

なお、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は8兆9,531億円で、増加率は3.6%となりました。

対前年同期増加率の推移(金融業、保険業を除く)

(単位: %、億円)

区分	24-6	7-9	10-12	31-3	4-6	
売上高					(実額)	
全産業	△17.7	△11.5	△4.5	△3.0	3,144,060	10.4
製造業	△20.0	△13.2	△5.4	△1.4	940,962	20.1
非製造業	△16.8	△10.8	△4.1	△3.6	2,203,098	6.8
経常利益					(実額)	
全産業	△46.6	△28.4	△0.7	26.0	240,736	93.9
製造業	△48.7	△27.1	21.9	63.2	100,511	159.4
非製造業	△45.5	△29.1	△11.2	10.9	140,225	64.2
設備投資					(実額)	
全産業	△11.3	△10.6	△4.8	△7.8	101,465	5.3
	(△10.4)	(△11.6)	(△6.1)	(△9.9)	(89,531)	(3.6)
製造業	△9.7	△10.3	△8.5	△6.4	33,950	4.0
	(△11.4)	(△11.4)	(△10.7)	(△6.6)	(30,889)	(4.4)
非製造業	△12.1	△10.8	△2.6	△8.5	67,515	5.9
	(△9.8)	(△11.6)	(△3.4)	(△11.5)	(58,643)	(3.2)

(注)設備投資の()書きは、ソフトウェア投資額を除いたベース。

「法人企業統計調査」は、統計法に基づく基幹統計に指定されており、調査の対象となった法人様には調査票を提出する義務がございますので、必ず提出期限までに財務省(財務局・財務事務所)への提出をお願いします。

なお、次回令和3年7～9月期の調査票の提出期限は令和3年11月10日、結果の公表は令和3年12月1日の予定です。

ては、国税局における消費税担当の統括国税実査官、国際税務専門官の設置、税務署における消費税専門官の設置といった、体制整備の強化を図っている。国際的な租税回避についても、執行体制の充実・強化に加え、租税条約等に基づく情報を活用して重点的な調査を行うなど、積極的に対策に取り組んでいる。

国税当局のDXに向けた取り組み
コロナ禍を受け、これまで以上に積極的に関係者と連携し、行政手続全体の利便性向上に貢献していききたいと考えている。「納税者の利便性の向上」と

「課税・徴収の効率化・高度化」という2本の柱を維持しつつ、「デジタルの活用による、国税に関する手続や業務の抜本的な見直し」に取り組んでいきたい。**インボイス制度導入に向けた取り組み**
インボイス制度の円滑な導入に向け、特設サイトを解説し、制度の解説動画、各種パンフレット等の掲載に加え、オンライン説明会などを開催している。登録申請手続については、e-Taxで申請から通知まで行えるように開発を行っている。

金融 早期利上げの思惑を否定した ジャクソンホール会議

例年8月に米ワイオミング州ジャクソンホールで行われてきた経済政策シンポジウムは、今年8月はオンライン形式で8月27日に開催された。

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、量的金融緩和策の縮小のタイミングに関して年内実施を示唆したが、これは7月に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の時点と同じ内容で、市場へのサプライ

イズとはならなかったとみられる。「仮に経済が想定どおりの拡大を続けられれば、資産購入ペースを減速するのが適切かもしれない」といった慎重な表現だ。また、新型コロナウイルス、デルタ株の感染拡大もあわせて触れ、「資産購入の減額が終了しても、増加させてきた保有資産の残高は金融緩和政策に資するように、そのまま維持する」としている。緩和縮小時期につ

ポジティブ・メンタルヘルス

「肺」という素直な身体

メンタルクリエイター 江口 毅

以前に勤めていた職場で、「日常の五心」を朝礼で唱和させられたことがあります。「日常の五心」とは、「はい」という素直な心、「すみません」という反省の心、「私がいります」という奉仕の心、「おかげさまで」という謙虚な心、「ありがとう」という感謝の心の5つの心を指します。皆さんも一度は耳にしたことがあるのではないのでしょうか。よくよく考えると、それぞれ意味深い言葉なのですが、こういった類の言葉は、唱和をさせられているだけでは途端に嫌気がさすものです。

この「日常の五心」の1つ目を「肺」という素直な身体と置き換えてみたら面白いのではないかと、ふと思いました。呼吸をするための大切な器官である肺は、とても素直です。肺の動きに注目して、その動きを感じていけば、素直に身体の状態がよくわかります。肺の動きとは、つまり呼吸による動きのことです。

では、肺の動きを感じるための方法をお伝えします。肺が動くということは呼吸をしているということですので、ゆっくり呼吸をして肺が動いているのを感じます。鼻から吸うとか口から吐くとか難しいことは考えず、とにかく

くゆっくり呼吸します。具体的に、手のひらを鎖骨の上、脇腹、肋骨の下などに順に置き、肺が膨らんでいるのを感じることがポイントです。これを左右同時ではなく、左右の手で順に行います。そうすると、大きな肺のすべてを使って呼吸をしているのを感じられるでしょう。

このように肺の動きを意識を向けてゆっくりと呼吸すると、自然と呼吸の質がよくなっていきます。簡単な方法で場所を選びませんので、ぜひ気軽に試してみてください。毎日続けると、素直に身体の調子がよくなっていくことを感じるのができるでしょう。

カウンセリングをしていると、不安定で先行き不透明な世相、他者との交流が減ることによるストレス、マスクの着用などによって、呼吸が浅くなっている人が増えていることに気づきます。呼吸が浅くなり、さらにマスク着用により鼻呼吸から口呼吸に変わることで、さまざまな問題が起きています。いくつか例を挙げると、呼吸器系疾患、口臭の原因となるドライマウス、便秘、免疫力低下、肩回りの筋肉の凝り、背骨などの骨格の歪み、肝機能

低下、ポッコリお腹の原因となる内臓の下垂などです。それらの問題の予防策を考えると、肺という素直な身体がキーワードになります。普段意識することなく行っている「呼吸」というものを意識的に行う必要があります。しかし、「意識的に行う」というのは意外と難しいものです。感覚としてわかり、かつ行動レベルで理解するために「肺の動きを手で感じる」という方法が望ましいです。感染予防ばかりに目が行きがちですが、深く呼吸することで身体の調子を整え、免疫力を高めていくことが大変重要です。早速手を当てて肺の動きを感じてみませんか。

また、マスクの着用については、表情筋の低下や、感情の読み取りづらさによるコミュニケーション上の問題などが指摘されています。少なくとも、表情筋を鍛えることはできますので、そこから始めてみてはいかがでしょうか。顔面の筋肉を緩ませ、豊かな表情を作るとは、心身の健康増進にも寄与します。呼吸とあわせて取り組んでみるのもよいですね。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2021年8月26日	監査・保証実務委員会実務指針103号「訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査に関する実務指針」	JICPA	訂正報告書提出後の監査に際し、経営者および監査役等とのコミュニケーション、監査意見の表明等について留意すべき事項を取りまとめたもの。なお、原則として2022年1月1日以後に監査報告書を発行する訂正後の財務諸表に対する監査に適用される。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20210826gej.html	—
2021年8月26日	監査・保証実務委員会研究報告35号「事業報告等と有価証券報告書の一体開示に含まれる財務諸表に対する監査報告書に関する研究報告」	JICPA	一体書類に含まれる財務諸表に対する監査を行う場合について、財務報告の枠組みの考え方と監査報告の関係を整理したうえ、監査報告書の文例を示すもの。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20210826gid.html	—
2021年8月26日	監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」および監査・保証実務委員会実務指針85号「監査報告書の文例」の改正	JICPA	デジタル改革関連法に伴う公認会計士法等、監査証明府令等の改正を踏まえ、所要の整備を行ったもの。監査報告書における押印の義務が廃止され、署名の方法として電子署名が認められる。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20210826faa.html	—
2021年8月27日	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正(案)	金融庁	指定国際会計基準として、5月7日公表のIAS12号「法人所得税」の改訂を含めるもの。コメント期限は9月27日。 https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20210827.html	—
2021年8月27日	会社法改正、新型コロナウイルス感染拡大その他の環境変化等に対応する各種モデルおよび事務取扱指針等の改正	全株懇	株主総会の議決権不統一行使に関する取扱指針について、電磁的方法による事前通知を用いることを可能にするなど、所要の整備を行うもの。 http://www.kabukon.net/pic/study_2021_04.pdf	—

いては慎重な判断をすることを示唆しているとみられている。具体的理由として、歴史上、インフレが一時的に大きな動きとなりFRBの政策が後追いつた問題があり、FRBがこの問題と対峙してきたことを挙げた。特に現在は、労働市場の Slack や感染拡大の問題があるため、政策のタイミングを間違えるとそれだけ悪影響も大きいと指摘している。

パウエル議長は利上げ時期に際しても、資産購入減額の時期と減額幅が、直接その後の利上げ時期を示すことにはならない、とまで言及している。総じて、金融緩和縮小から引締め方向への市場の期待をけん制する発言で、年内に緩和縮小開始といっても条件つきだ。緩和縮小の道筋をつけながら、市場の利上げの思惑を抑え込みた

ある米国市場も同じである。20年に及ぶアフガニスタン戦争からようやく米軍を撤収させることになったが、タリバンに政権を奪取されるという状況になった。この状況に対し、バイデン大統領の判断ミスとの指摘もあり、今後の与野党対立の激化、国民の反政府行動の活発化による政治の混乱、方向感の喪失などが懸念されている。

証 券

日米ともに政治リスクが浮上

東京オリンピックが閉幕し、新型コロナウイルスの感染者数こそ高水準での横ばい傾向をみせるようになったものの、若年層への感染拡大、重症者数の増加による医療提供体制逼迫などで、政府への国民心理は一段と悪化しているとみられている。

選不出馬、総辞任に続き、自民党の総選挙敗北といった事態になれば、新政権が登場するが、それに伴う政策の混迷が予想される。企業活動へのマイナスは避けられないため、当然、株式市場は打撃を受けると考えられ、秋相場の最大のリスクとして「政治」を挙げる声もある。

一方、日本は株式市場の中央銀行への信頼がアメリカほど強くない、そもそも金融と株価の関係はアメリカほど濃くないといわれる。それだけに政治リスクは日本市場のほうが大きい、と懸念する見方もある。

9月下旬に予定されている自民党総選挙、その後の総選挙に対する日本社会の見方、予想も急変してきた。菅首相の総裁

政治要因がこれからの市場をかく乱するのではないかと懸念されるのは、世界のリーダーで

も急変してきた。菅首相の総裁